

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

平成18年3月31日までに採用されている職員は、機構及び共済会。4月1日以降に雇用契約を締結した職員は、法人独自の規定による。また、その後に雇用期間の定めのない職員となった際には、共済会及び法人に加入の職員。

機構とは 独立行政法人福祉医療機構。

共済会とは 財団法人徳島県民間社会福祉施設職員共済会。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム鳴光荘拠点(社会福祉事業)

本部

特別養護老人ホーム鳴光荘

緑会指定短期入所生活介護事業所

緑会デイサービスセンター

- 緑会ホームヘルプステーション
- イ ケアハウスなると拠点（社会福祉事業）
 - ケアハウスなると
 - むやデイサービスセンター
 - 緑会指定居宅介護支援事業所
- ウ ケアハウスなると拠点（公益事業）
 - 鳴門市地域包括支援センター緑会
 - 脳の楽習教室

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	309,490,000	0	0	309,490,000
建物	374,326,773	47	22,160,024	352,166,796
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	684,816,773	47	22,160,024	662,656,796

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産
該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物基本財産	1,622,315,716	1,270,148,920	352,166,796
建物	30,585,276	839,455	29,745,821
構築物	26,422,996	23,640,904	2,782,092
機械及び装置	27,761,633	19,912,858	7,848,775
車輛運搬具	29,203,900	18,316,784	10,887,116
器具及び備品	88,377,534	71,904,078	16,473,456
合 計	1,824,667,055	1,404,762,999	419,904,056

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,781,040	0	67,781,040
未収金	9,300,569	0	9,300,569
合計	77,081,609	0	77,081,609

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
	該当なし。										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

計算書類に対する注記

(特別養護老人ホーム拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

平成18年3月31日までに採用されている職員は、機構及び共済会。4月1日以降に雇用契約を締結した職員、法人独自の規定による。

また、その後に雇用期間の定めのない職員となった際には、共済会及び法人に加入の職員。

機構とは 独立行政法人福祉医療機構。

共済会とは 財団法人徳島県民間社会福祉施設職員共済会。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホーム鳴光荘拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略

本部

特別養護老人ホーム鳴光荘

緑会指定短期入所生活介護事業所

緑会デイサービスセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))

本部

特別養護老人ホーム鳴光荘

緑会指定短期入所生活介護事業所

緑会デイサービスセンター

緑会ホームヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	113,283,000	0	0	113,283,000
建物	85,365,361	0	7,975,839	77,389,522
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	199,648,361	0	7,975,839	191,672,522

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物基本財産	602,100,194	524,710,672	77,389,522
建物	30,585,276	839,455	29,745,821
構築物	17,153,764	14,371,675	2,782,089
機械及び装置	23,288,633	15,775,859	7,512,774
車輛運搬具	14,133,900	9,930,293	4,203,607
器具及び備品	69,019,089	57,127,666	11,891,423
合 計	756,280,856	622,755,620	133,525,236

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	45,855,353	0	45,855,353
未収金	2,055,951	0	2,055,951
合 計	47,911,304	0	47,911,304

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

計算書類に対する注記

(ケアハウス拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

平成18年3月31日までに採用されている職員は、機構及び共済会。4月1日以降に雇用契約を締結した職員法人独自の規定による。

また、その後に雇用期間の定めのない職員となった際には、共済会及び法人に加入の職員。

機構とは 独立行政法人福祉医療機構。

共済会とは 財団法人徳島県民間社会福祉施設職員共済会。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウスなると拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))

ケアハウスなると

むやデイサービスセンター

緑会指定居宅介護支援事業所

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))

ケアハウスなると

むやデイサービスセンター

緑会指定居宅介護支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	192,058,854	0	0	192,058,854
建物	282,795,067	0	13,883,853	268,911,214
定期預金				
合 計	474,853,921	0	13,883,853	460,970,068

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物基本財産	998,803,290	729,892,076	268,911,214
構築物	9,072,956	9,072,954	2
機械及び措置	4,473,000	4,136,999	336,001
車輛運搬具	10,850,000	6,197,825	4,652,175
器具及び備品	19,072,487	14,592,272	4,480,215
合 計	1,042,271,733	763,892,126	278,379,607

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	17,222,627	0	17,222,627
未収金	7,244,618	0	7,244,618
合 計	24,467,245	0	24,467,245

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

計算書類に対する注記

(地域包括拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

平成18年3月31日までに採用されている職員は、機構及び共済会。4月1日以降に雇用契約を締結した職員、法人独自の規定による。

また、その後に雇用期間の定めのない職員となった際には、共済会及び法人に加入の職員。

機構とは 独立行政法人福祉医療機構。

共済会とは 財団法人徳島県民間社会福祉施設職員共済会。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウスなると拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(ⅰ))

鳴門市地域包括支援センター緑会

脳の楽習教室

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(ⅱ))

鳴門市地域包括支援センター緑会

脳の楽習教室

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,148,146	0	0	4,148,146
建物	6,166,392	0	300,332	5,866,060
定期預金				
合 計	10,314,538	0	300,332	10,014,206

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物基本財産	21,412,232	15,546,172	5,866,060
構築物	196,276	196,275	1
車輛運搬具	4,220,000	2,188,666	2,031,334
器具及び備品	285,958	184,140	101,818
合 計	26,114,466	18,115,253	7,999,213

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,703,060	0	4,703,060
合 計	4,703,060	0	4,703,060

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。